令和5年度 事業計画書

令和5年4月 1日から 令和6年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団 令和5年度 事業計画

令和5年1月に閣議決定された「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、日本経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、日本経済を取り巻く環境は厳しさが増しているとしています。令和5年度においては、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることで、民需主導の持続的な成長経路に乗せていくとしています。

新潟地域経済においては、感染症や原材料価格の高騰など、中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、当財団ビジネス支援センターの経営相談においても経営課題の検討や融資などの相談が多数寄せられています。これら影響に新型コロナウイルス感染症特別貸付等の返済開始や人手不足も加わり、令和5年度も引き続き厳しいビジネス環境が想定されます。当財団においては経営相談のほか各種支援事業の実施により、中小企業の経営改善や新事業展開、人材育成など、経営力の向上に向けた取り組みを全力でサポートしてまいります。

次世代人材育成事業では、新潟地域経済の未来を担い、今後の変革の主体となる次世代経営人材の育成 に向けて、資質向上やビジョンの構築、共創コミュニティづくりの支援に取り組んでまいります。

補助事業では、中小企業の更なる発展・成長に向けて、企業が実施する新規事業開発や社内起業家育成を支援し、新事業展開に対する地域全体の機運醸成に繋げてまいります。

創業支援では、創業前段階となる創業関心者層の掘り起こしを行いつつ、先輩起業家等のロールモデルを発信することで、創業へ向けた一歩につなげるとともに、創業後のフォローもより強化し、創業前から 創業後まで一気通貫の支援に取り組んでまいります。

加えて、DXやGX、脱酸素など新たなテーマへの挑戦が求められる中、既存事業の効率や付加価値を 高めるための新規事業開発を通じて、イノベーションを推進し、持続可能な自走する中小企業を育成して まいります。

その他、商談会や消費者モニター会の開催など、様々なビジネスシーンに対応した支援事業の実施により、市内中小企業の取り組みに伴走して支援し、新潟地域経済の活性化に取り組んでまいります。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 72,716 千円 (うち市補助金 70,968 千円)

中小企業等の高度化する経営課題の解決及び情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、 プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターなど専門人材によるコンサルティング事業や、ビジネス支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室(通称 IPC ビジネススクエア)やオンラインにて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集や知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

- ・設置場所 NEXT21 12 階 (新潟市中央区西堀通 6 番町 866 番地)
- ・施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73 ㎡ (63.74 坪) IPC ビジネススクエア 176.47 ㎡ (53.38 坪) 相談コーナー 3 区画、セミナー室(最大 50 人程度) ※有料で外部に貸出、

情報コーナー

- ・業 務 ①コンサルティング事業
 - ②研修・セミナーの開催
 - ③情報収集·発信
- 体 制 15名

(内訳)事業部長 1
プロジェクトマネージャー3
食の技術コーディネーター(非常勤)2
専門家相談員(非常勤)1
スタッフ(市職員 6、財団固有職員 2)

(1) コンサルティング事業

運営費 人件費

コンサルティング事業

(事業費 69,675 千円 うち市補助金 67,927 千円) 16,659 千円(うち市補助金 14,911 千円) 52,016 千円(うち市補助金 52,016 千円) 1,000 千円(うち市補助金 1,000 千円)

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など、高度化・専門化する中小企業等の経営課題を解決するためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があります。そのため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで一貫して対応する支援体制を構築し、コンサルティングを実施します。

- ・相談時間 月曜日~金曜日 9:00~16:00 ※水曜日は夜間相談も対応
- ・方 法 窓口相談、オンライン相談、訪問相談、電話相談、メール相談、出張相談
- ・対 象 新潟市内の中小企業、創業を目指す個人等

<外部専門家相談>

特に専門的な知見を要する場合や、新潟では取り組み事例の少ない新事業領域等の情報収集を支援する場合は、外部専門家と連携・協力し、相談に対応します。

(2) 新事業チャレンジ応援事業

(事業費 3,041 千円 うち市補助金 3,041 千円)

新潟市域でのロールモデルとなり得る新事業計画をビジネスコンテスト方式で選出し、市場調査や 試作開発等の事業経費の一部を補助します。また、新事業展開に着手する企業のすそ野を広げるため、 企業が社内起業家を育成する取り組みに対し経費の一部を補助します。

・補助対象者 新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者

<事業創出枠>

・補助対象事業 ①新事業の立ち上げ、または②新事業の成長を加速させる取り組みであり、社会 や市場のニーズを捉えた成長性の高い「公開プレゼンテーション審査」で選出さ れた事業

・補助対象経費 市場可能性調査、視察・研修、製品・サービス開発費用、販促費用、広告宣伝(クラウドファンディング利用料などを含む)、備品・設備購入 等

・補助率等補助対象経費の2/3以内 上限100万円

<社内起業家育成枠>

- ・補助対象事業 新規事業開発を担う社内人材の育成に向けた取り組み
- ・補助対象経費 委託費、講師招へい費、審査員報償費、会場借上料、消耗品費 等
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内 上限30万円

2 情報収集・人材育成支援

事業費 7.847 千円 (うち市補助金 7.847 千円)

(1) 研修・セミナーの開催

(事業費 1,965 千円 うち市補助金 1,965 千円)

オンラインを中心として、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援します。

①ビジネスセミナーの開催

- · 開 催 数 30 回程度
- ・開催方法 オンラインまたは会場(ビジネス支援センター)での開催
- ・対 象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定

②実践セミナーの開催

創業(経営)計画、経営戦略の策定など、アウトプットを伴うセミナーを開催します。

③産業活性化講演会

著名経営者による講演および県内外経営者によるトークセッションなどを開催し、今後の経営の方向性を考える機会を提供します。

(2) 次世代人材育成事業

(事業費 3,630 千円 うち市補助金 3,630 千円)

新潟市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、起業を目指す方や若手経営者、後継候補者、社内起業家など次世代のビジネスリーダーの育成を目的とした連続ワークショップを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援します。

(3)情報収集・発信

(事業費 1,362 千円 うち市補助金 1,362 千円)

ホームページ、メールマガジン・SNS 等を積極的に活用し、財団事業を広く発信します。

- ①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信
- ②新潟市公式 LINE による発信
- ③ジェグテックの運営
- ④情報コーナーの運営(セミナー案内、他支援機関案内、ビジネス誌など)

3 販路拡大支援

事業費414千円(うち市補助金414千円)

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、商談会の開催などにより支援を行います。

(1) 食の商談促進事業

(事業費 414 千円 うち市補助金 414 千円)

「こだわりの小売商材」を扱うバイヤー等の買い手企業と市内食品メーカー等による商談会を年2回程度開催します。

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 8,920 千円 (うち市補助金 8,920 千円)

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品・新技術開発の取り組みを支援します。

(1) 食の商品開発補助事業

(事業費 4,520 千円 うち市補助金 4,520 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、市場動向をとらえた商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

特に、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組み、県産小麦粉・米粉を使用した商品開発を 重点的に支援します。 ・補助対象者 市内中小企業者、農業者

・補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み

・補助対象経費 原材料費、機械装置(リース・レンタル)・加工費、外注・委託費、販促費、翻 訳費、その他の経費

・補助率等補助対象経費の2/3以内

上限30万円

機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組み、県産小麦粉・米粉を使用した 商品開発は上限 50 万円

(2) 技術開発力向上支援事業

(事業費 4,400 千円 うち市補助金 4,400 千円)

市内中小企業等の技術開発を促進し、地域経済の活性化を図るため、必要な機械装置の購入費や大学等との共同研究費等を補助します。

·補助対象者 市内中小企業者

・補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と 技術的な課題が明確なもの

・補助対象経費 消耗品費、機械装置のリース・レンタル費、備品費、大学等の研究機関との共同 研究費、外注費、知的財産関係経費

・補助率等 補助対象経費の 2/3 以内 上限 100 万円

5 財団管理費(法人会計)

事業費 1.094 千円 (うち市補助金 1.094 千円)

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等

Ⅱ 戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省事業)

新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業 (補助事業) | を実施します。

・令和5年度は案件なし

Ⅲ 新潟中国経済交流促進事業(北京事務所の運営)

事業費 32,111 千円 (うち市負担金 28,432 千円)

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに 運営します。 名 称 公益財団法人新潟市産業振興財団(日本)北京代表処(新潟市北京事務所)

所在地 北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

人 員 職員1名、現地採用2名

- ・北京事務所の運営(事務所の維持・管理など)
- · 現地活動事業費

中国との経済・観光・青少年交流促進に係る情報収集及び関係機関への働きかけ SNS 等を活用した新潟地域の情報発信 商談会や展示会への出展及び出展支援

中国における各種プロモーション

· 国内関係事務費

IV 地域イノベーション戦略推進事業

事業費 55,958 千円 (うち市補助金 8,894 千円)

(1)地域イノベーション戦略推進事業

事業費 8,894 千円 (うち市補助金 8,894 千円)

2024 年頃の本格的な航空需要の回復期に向けて、新たな顧客、業務提携先の獲得など中小企業者の販路開拓に向けた取り組みを支援します。また、ドローンや空飛ぶクルマなど、今後成長が期待される産業分野について調査を行います。

(事業内容)

- ①展示会への出展などを通じた航空機関連産業の販路拡大を支援
- ②ものづくり分野における新たな成長産業の調査
- (2) 戦略的複合共同工場運営事業

事業費 44,732 千円 (うち賃料収入 17,743 千円) (うち市負担金 3,331千円)

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や専用の機械 装置の導入など、多額の先行投資が要求され、それらの投資回収には長期間を要することから、中小企業の航空機産業への参入と事業拡大を支援するため、インキュベーション施設を整備し、中長期の運営管理を行います。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

〔施設概要〕

·建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内

·敷地面積 8,392.27 ㎡

※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで (30年間)

·延床面積 2,880.00 ㎡

(内訳) 貸工場 2,411.70 m²

財 団 468.26 m²

・構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

Niigata Sky Component Association ($\mathbf{\tilde{M}}\mathbf{\tilde{N}}\mathbf{\tilde{S}}^{\tilde{C}}\mathbf{\tilde{A}}$)

(参加企業7社からなる企業グループ)

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面 1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根 23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸 1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区長場 2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町 1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関 1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹 1-2-14	非破壊検査

(賃貸借契約)

2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで(15年間)

〔入居企業〕

新潟エアロスペース株式会社

所在地:新潟市中央区下大川前通四ノ町 2230-12

事業内容: サプライチェーンの品質保証、生産管理及び工程設計、

国内外マーケティング

(3) DXプラットフォーム運営事業

事業費 2,472 千円 (うち会費収入 2,472 千円)

コロナ禍により、企業のビジネス環境は大きく変化し、事業の継続と新たな発展のためにはデジタル技術を活用した変革(DX)が必要であることから、その実現に向け、異分野・異業種間の企業や人材を繋ぐプラットフォームを構築し、運営するとともに、次世代の社会基盤となる 5 Gの体感や技術実証の場として期待される 5 Gビジネスラボを運営し、企業の共創環境を整備することでDXを推進しイノベーションの創出を支援します。

■DXプラットフォームの運営

- · 会員管理業務
- ・コミュニティ (slack) の運営管理業務
- ・各種イベント企画運営業務
- ・新規事業開発サポート業務

■5Gビジネスラボの運営

・設備の管理運営業務

・備品の管理、貸し出し業務

[5 Gビジネスラボの概要]

・テーマ ①5 G体感、②技術検証、③5 G環境下での PR

・設置場所 新潟市産業振興センター内

・開設 令和3年9月

・5 Gエリア 展示ホール (4,455 m²)

大会議室 (300 ㎡) 中会議室 (142 ㎡) 小会議室 (216 ㎡)

多目的ホール (407 m²) 合計 5,520 m²

· 設置者 新潟市

技術協力 株式会社NTTドコモ (キャリア5G)

V (現名称) 新潟地域産業見本市の開催<実行委員会事業>

市負担金 13,000 千円

これまで開催してきた見本市「にいがた BIZ EXPO」の後継事業として、事業の目的・内容を刷新して開催します。企業や人の「自己変革」を促進するとともに、企業と若者をつなぐ接点となる情報・プレイヤー・ネットワークを提供し、新潟のビジネスの活性化に貢献します。

- · 主 催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ·会 期 令和5年10~12月頃
- ・事業内容 カンファレンス、展示・体験、交流会、学生向けコンテンツ 等
- ・参加対象者 ビジネスパーソンや学生など